

経営比較分析表（令和2年度決算）

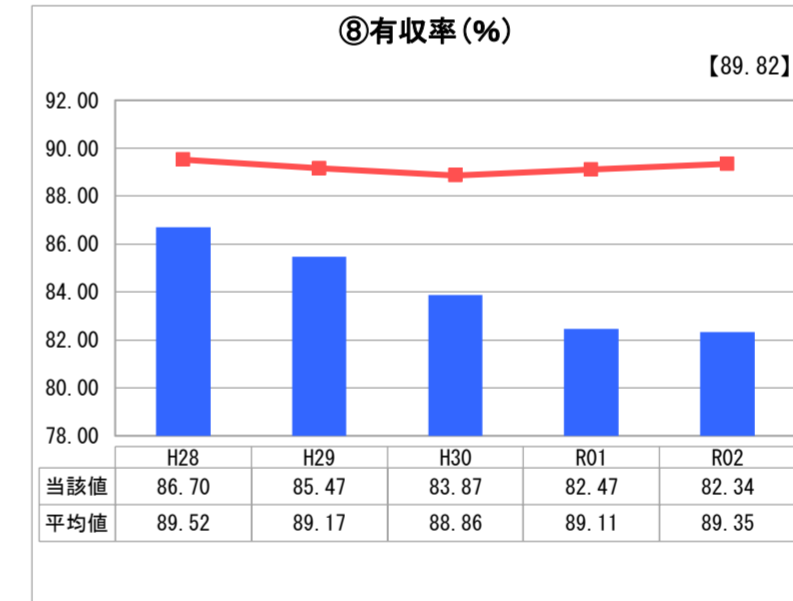
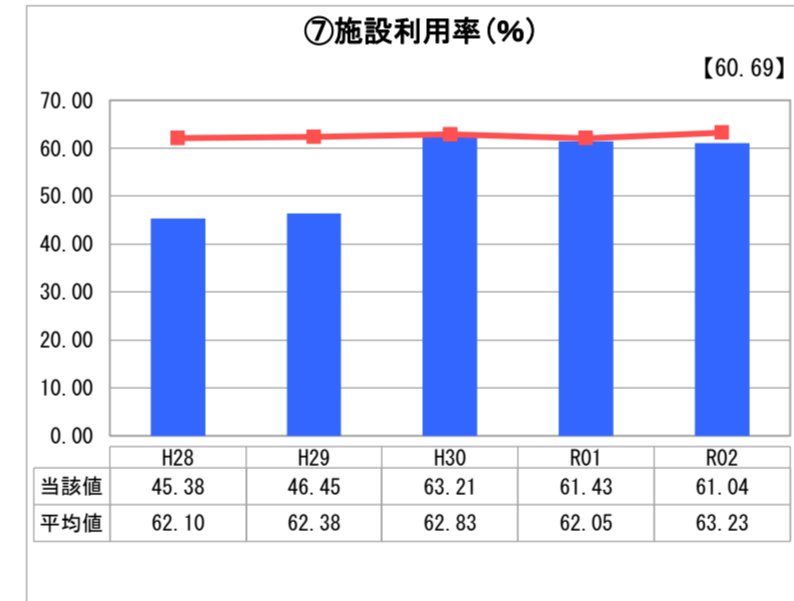
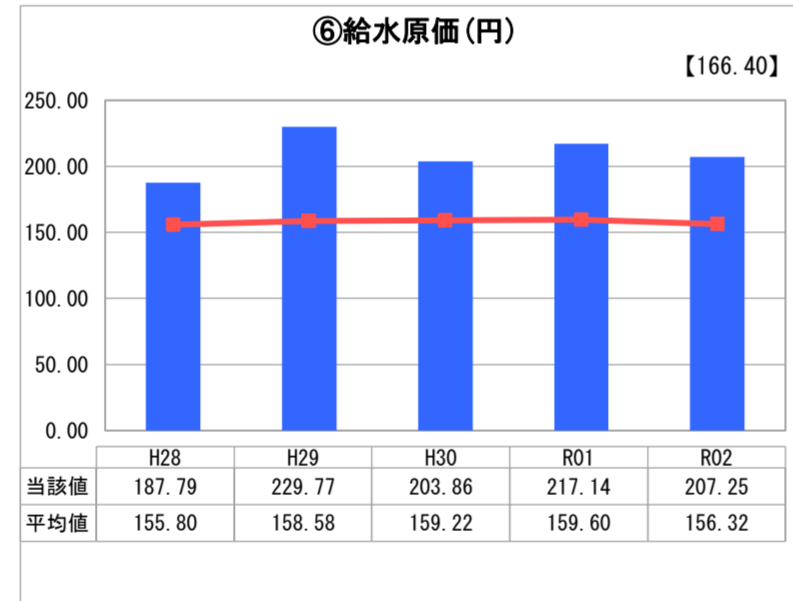
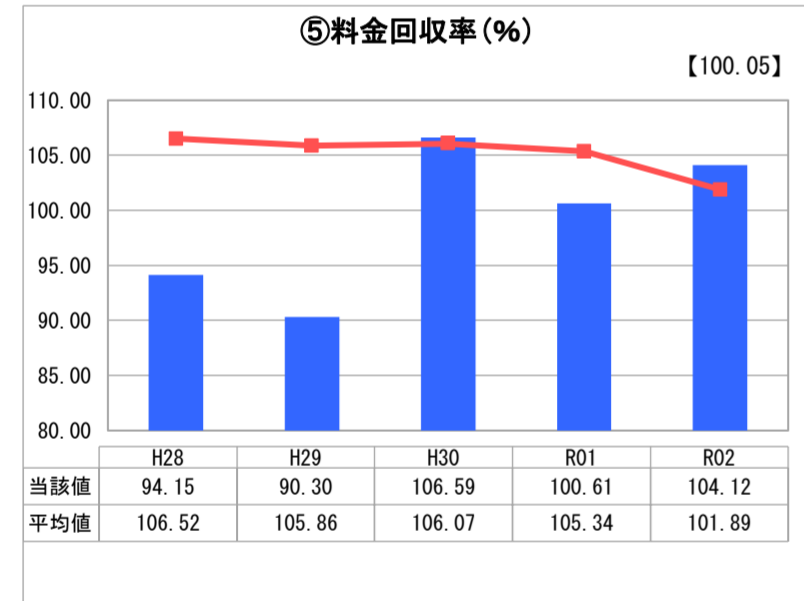
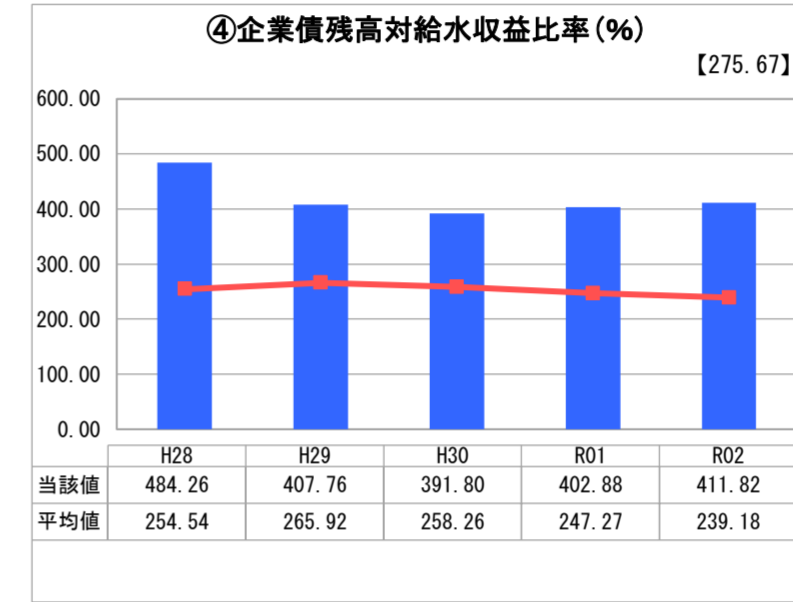
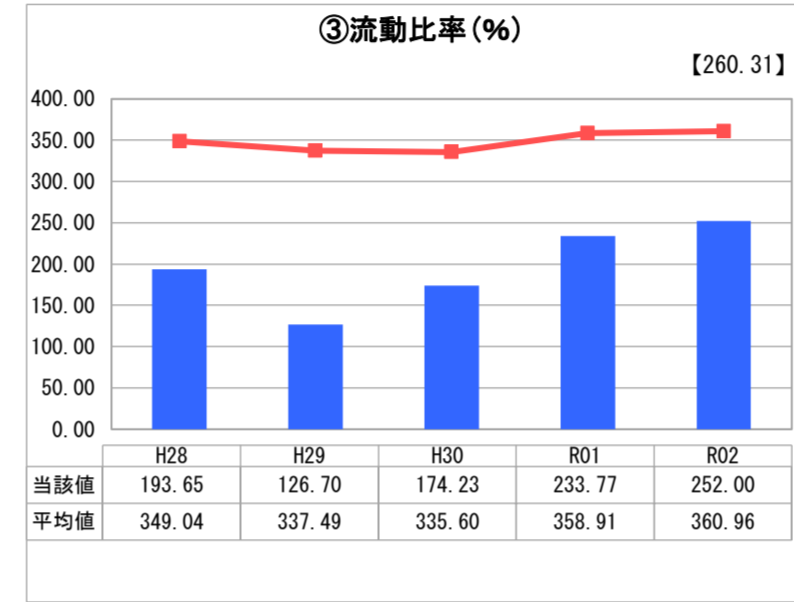
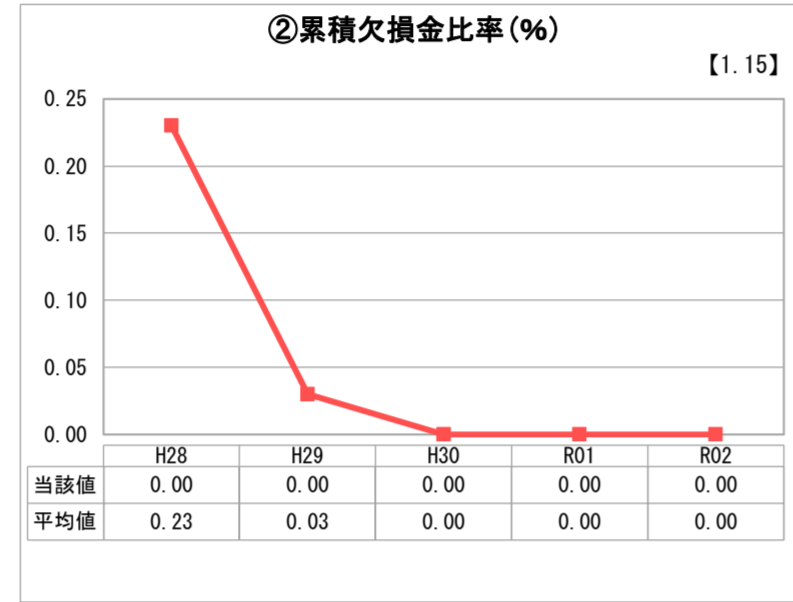
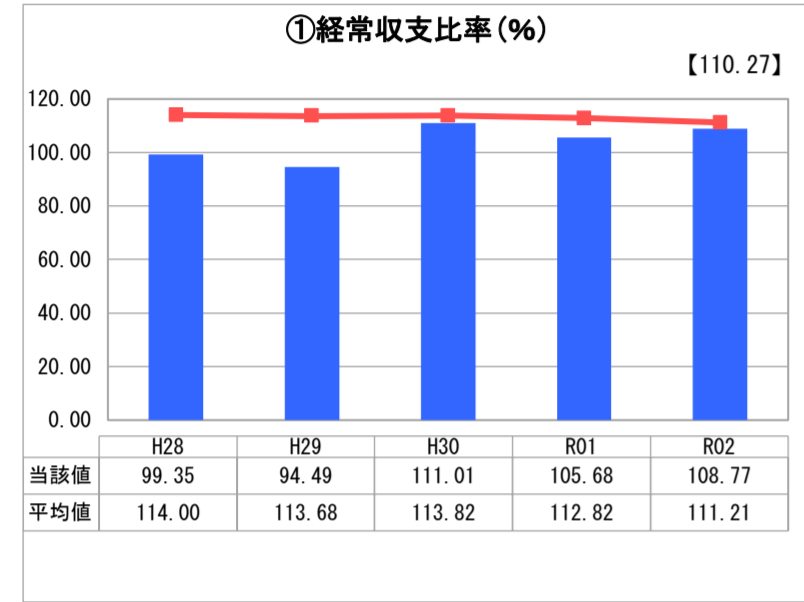
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.76	94.31	3,652	

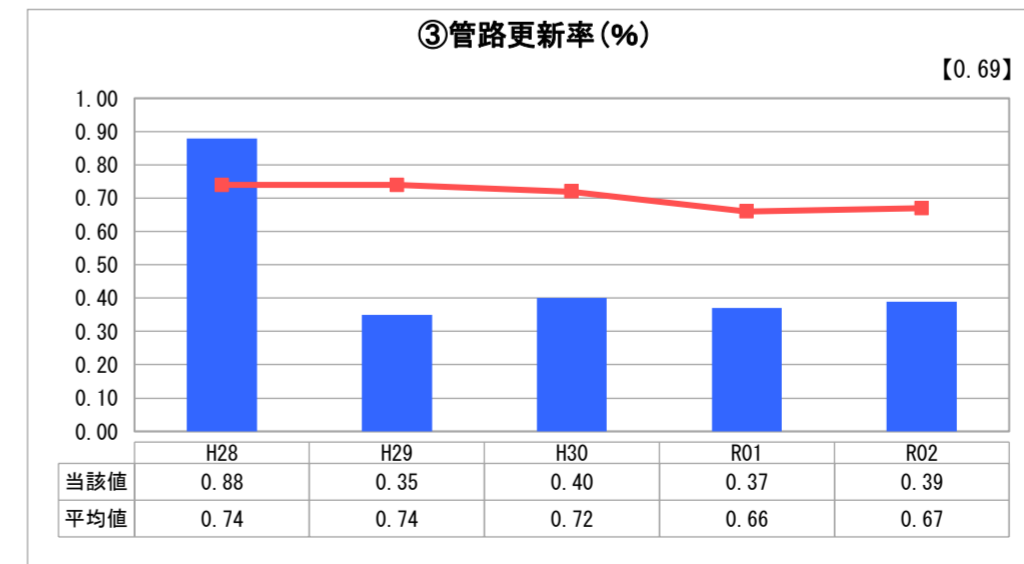
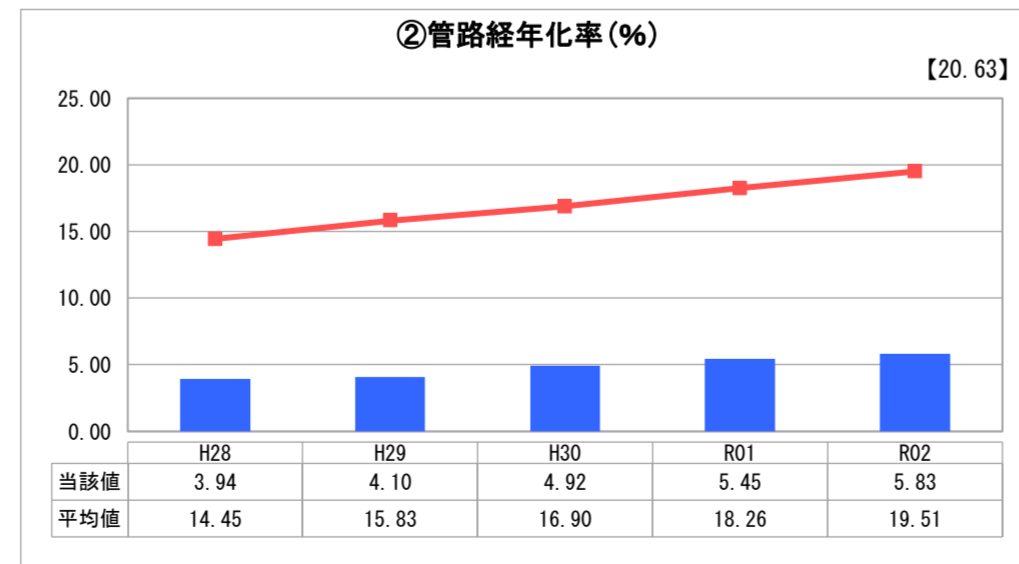
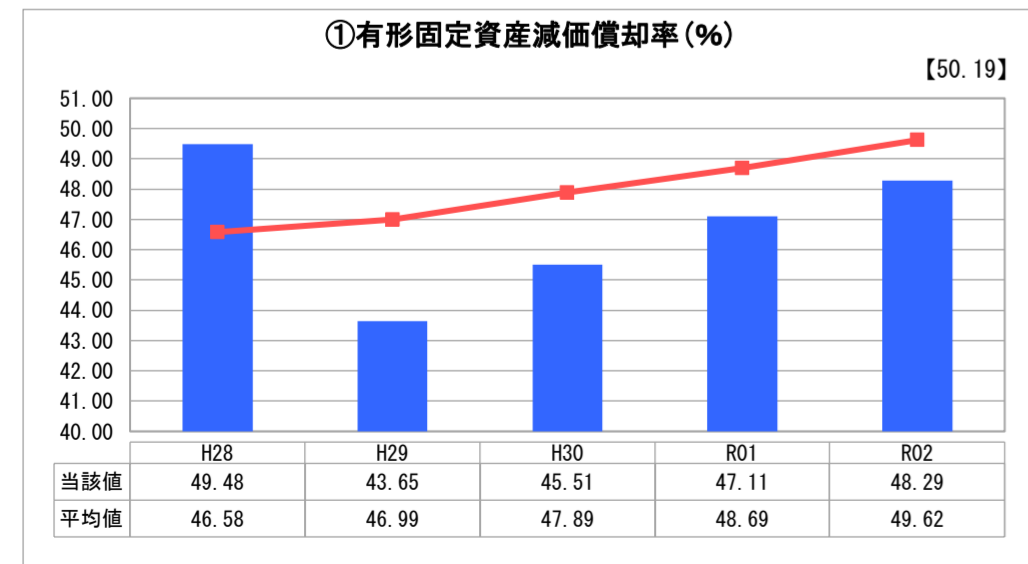
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,027	382.97	305.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
113,455	137.11	827.47

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を上回っているものの、今後も有収水量の減少が見込まれることから、収益の確保と経費削減に努めていく必要がある。
 ② 流動比率は、上昇傾向にあるが、類似団体と比較して低い水準にある。今後は浄水場更新整備のため借入した企業債の償還を予定しており、引き続き財政基盤の強化に取り組んでいく必要がある。
 ③ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の新規発行額を元金償還額以下に抑える取り組みを行っており、企業債の残高は減少しているものの、給水収益の減少により指数が上昇傾向にある。
 ④ 料金回収率は、有収水量が減少したものの、給水原価費用も減少したことにより前年度と比べ指数が上昇している。
 ⑤ 給水原価は、費用の減少により前年度と比べて減少したが、類似団体と比較して高い水準にある。
 ⑥ 施設利用率は、平成30年度に浄水場のダウンサイジングを行ったことにより大きく改善している。
 ⑦ 有収率は、管路の老朽化等に伴い減少傾向にあるが、創設当時から使用している老朽管の更新を進めてきたことにより昨年度と同水準となった。今後も有収率の向上に向け、引き続き計画的な管路の更新、漏水の早期発見・早期修理に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、滝沢浄水場の更新により大きく減少したものの、他の浄水場や管路の老朽化も進んでいるため、上昇傾向にある。
 ② 管路経年化率及び③ 管路更新率は、計画的な老朽管の更新を進めているが、類似団体と比較して低い水準にある。今後、法定年数に達する管路の増加を見込んでおり、アセットマネジメントの手法を用いた施設の更新について取り組みを進める。

全体総括

平成29年度に料金改定を行ったことにより、平成30年度から利益の確保は図られたが、給水人口の減少や節水型機器の普及、さらには新型コロナウイルス感染症の流行等の影響により料金改定時に見込んだほどの利益は確保できていない現状にある。そのため、経営の健全性・効率性を図ることが重要であり、有収率の向上を目指し、今後も計画的な管路更新、漏水の早期発見・早期修理に努めていく。また、給水人口の減少や施設の老朽化が課題となる中で、水道施設を適切に管理していくためには、限られた財源で効率的に施設更新を進めていかなければならない。今後は、工事施工品質の向上や漏水の早期発見に向けて、IoT等を活用した取り組みを推進していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

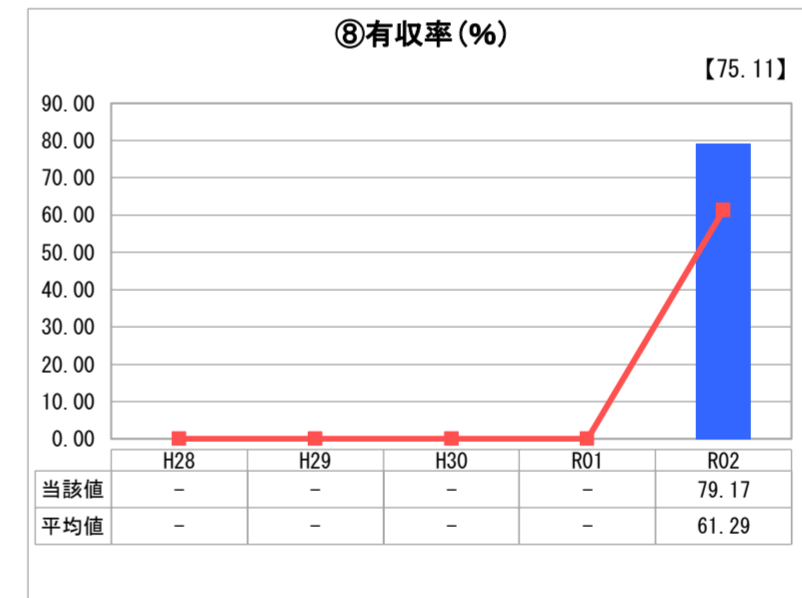
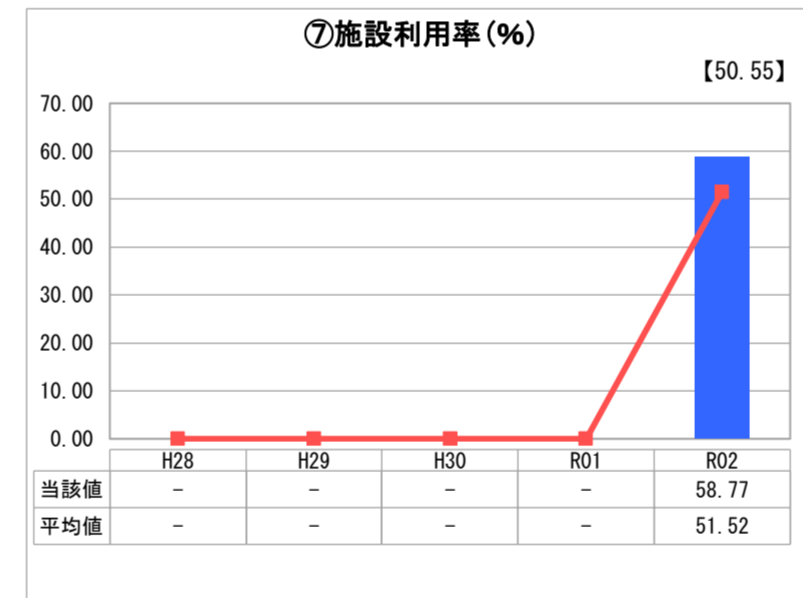
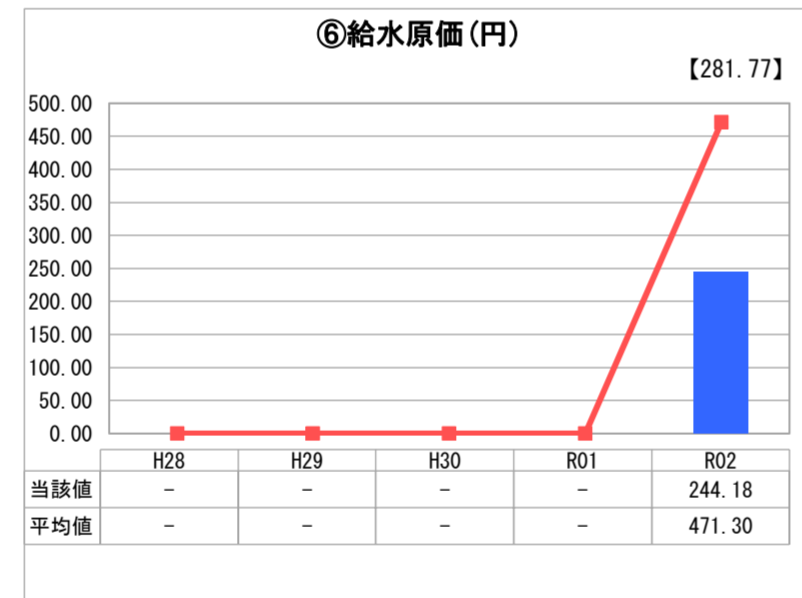
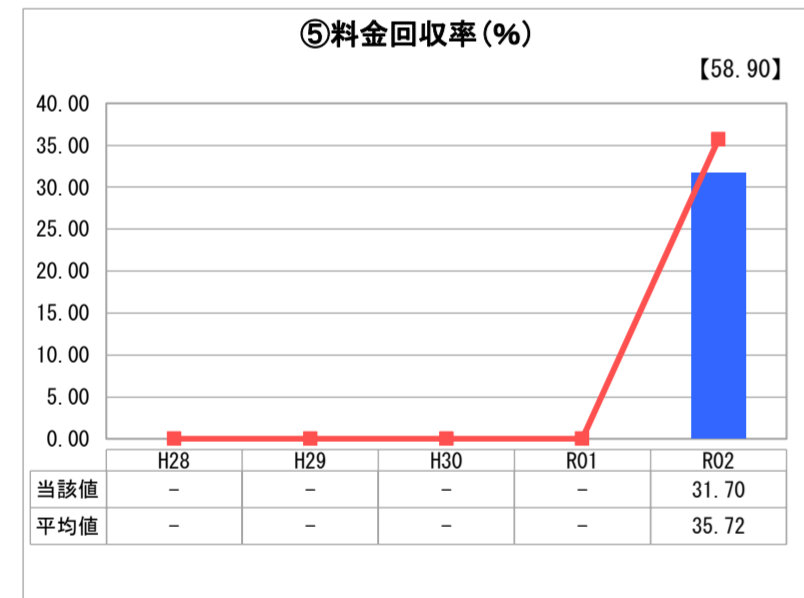
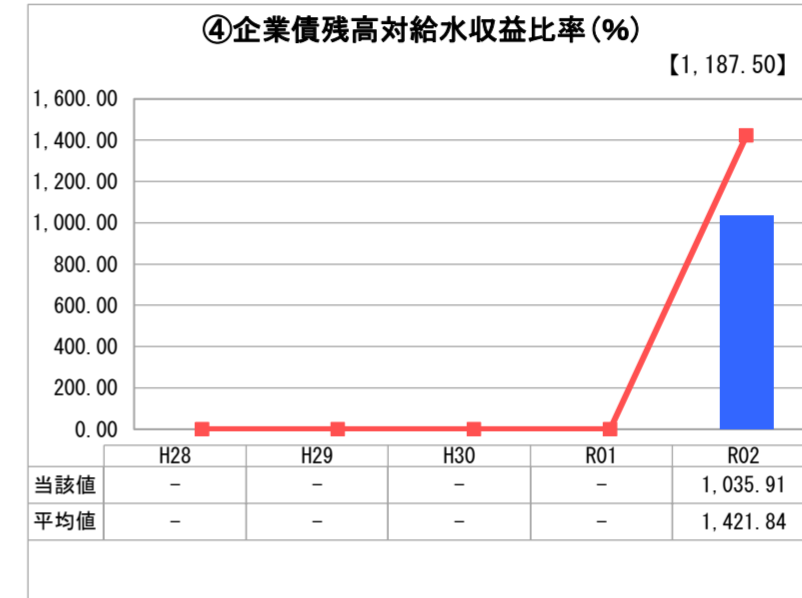
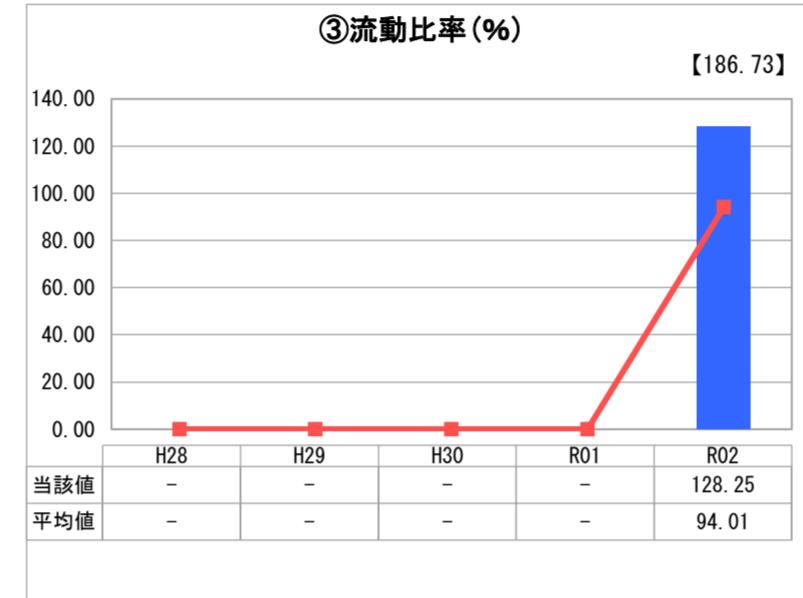
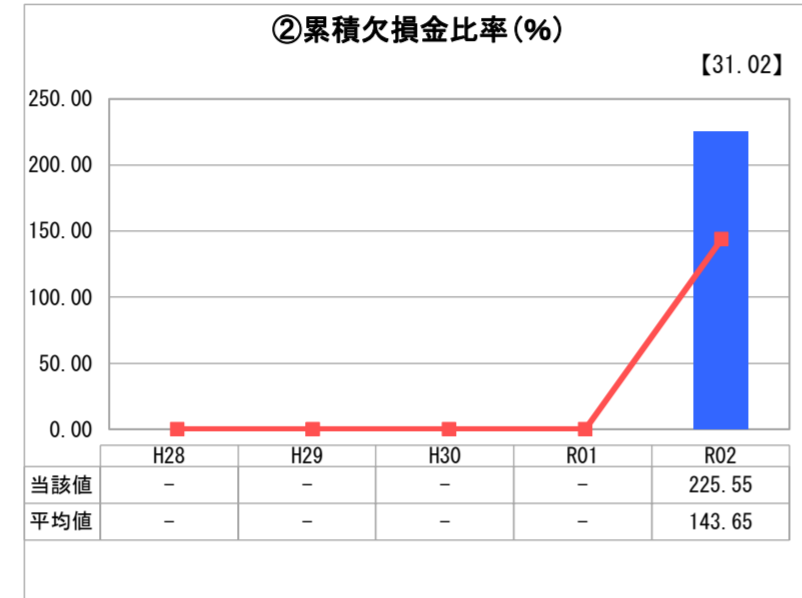
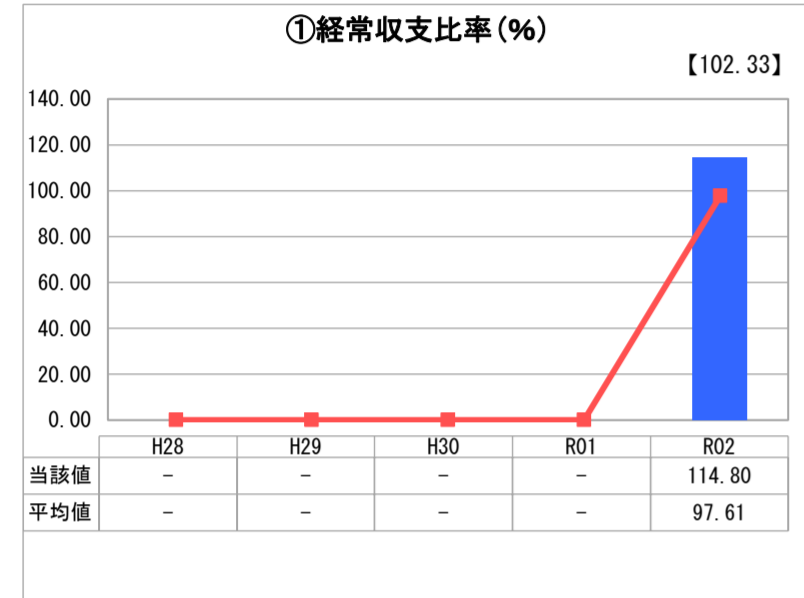
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	53.01	0.35	1,408	

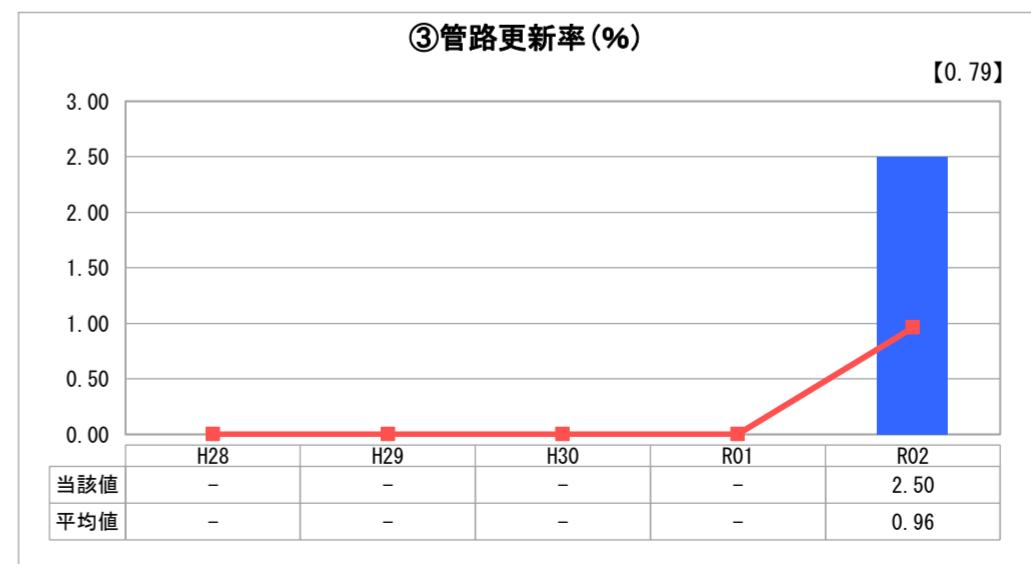
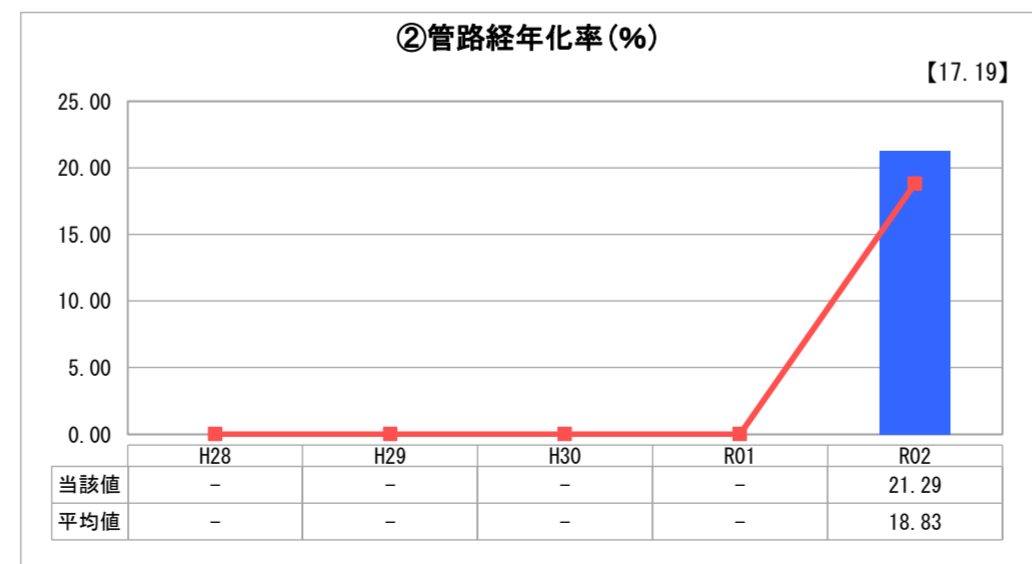
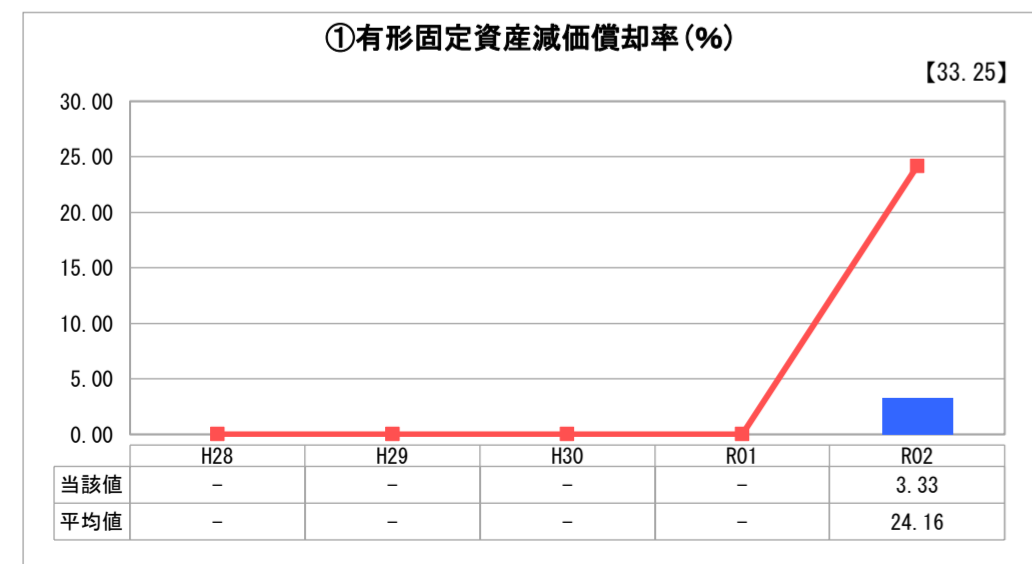
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,027	382.97	305.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
424	0.28	1,514.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】
令和2年度4月に地方公営企業法を一部適用し、令和2年度決算より法適用事業として新たに数値等を計上した。

- ① 経常収支比率は、類似団体平均値を上回っているものの、給水収益等で維持管理経費等を賄うことができず、収入の不足分について一般会計からの繰入金に頼っている状況にある。
- ② 累積欠損金比率は、公営企業会計移行前に起債した法適用債を引き継いだことで欠損金が生じたものである。企業債は一般会計が負担することとしており、今後償還に伴い解消される見込である。
- ③ 流動比率は、公営企業会計移行時の引継金により類似団体平均値を上回っているものの、料金水準は低い状況にある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を下回っているが、現在借り入れている企業債のほとんどが法適用債であり、建設改良債はこれまで大規模な建設・改修工事を行っていないため、借り入れている企業債の金額が少ない状況にある。
- ⑤ 料金回収率及び⑥ 給水原価は、類似団体平均値を下回っており、給水収益等で維持管理経費等を賄えないため、料金水準の低さが課題となっている。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値を上回っているが、今後使用水量の減少に伴い低下していくことが見込まれる。
- ⑧ 有収率は、類似団体平均値より高い状況にある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い状況にあるが、令和2年度が地方公営企業法適用初年度のため、資産の経過年数が1年となっていることによるものである。
- ② 管路経年率は、類似団体平均値を上回る状況にあり、今後の更新等が課題となっている。
- ③ 管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、令和2年度は他の事業者と関連した布設替（防護）工事を実施したことによるものである。

全体総括

本市の簡易水道事業は、料金回収率が類似団体平均値より低い状況にあり、給水収益等で賄えない維持管理費等を一般会計からの基準外繰入金で補填することを前提とした経営状況にある。
今後、施設の老朽化に伴う更新需要が増大する一方、人口減少等に伴う使用水量及び給水収益の減少が今後見込まれる。このことから、中長期的に安定した経営基盤を築いていくため、施設更新等の方向性とともに、適正な料金水準のあり方についても地域の方々を交えながら検討を進めていくこととしている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

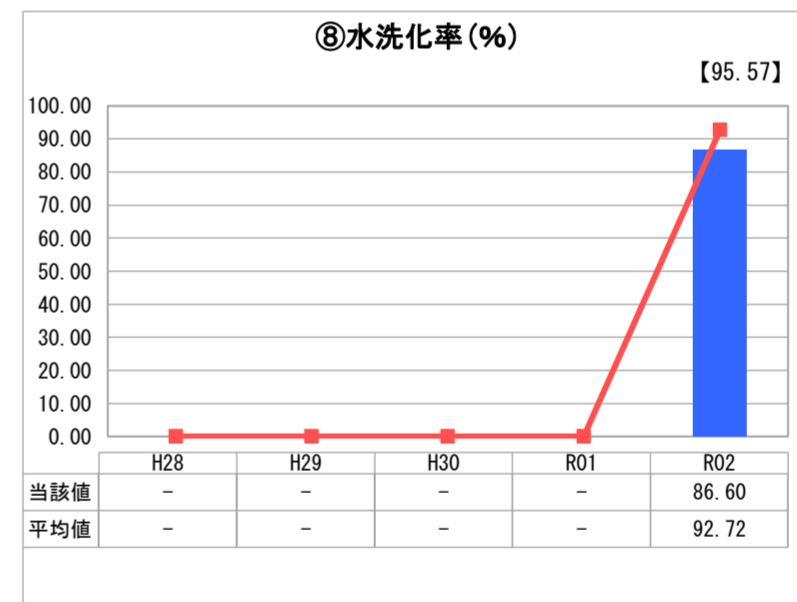
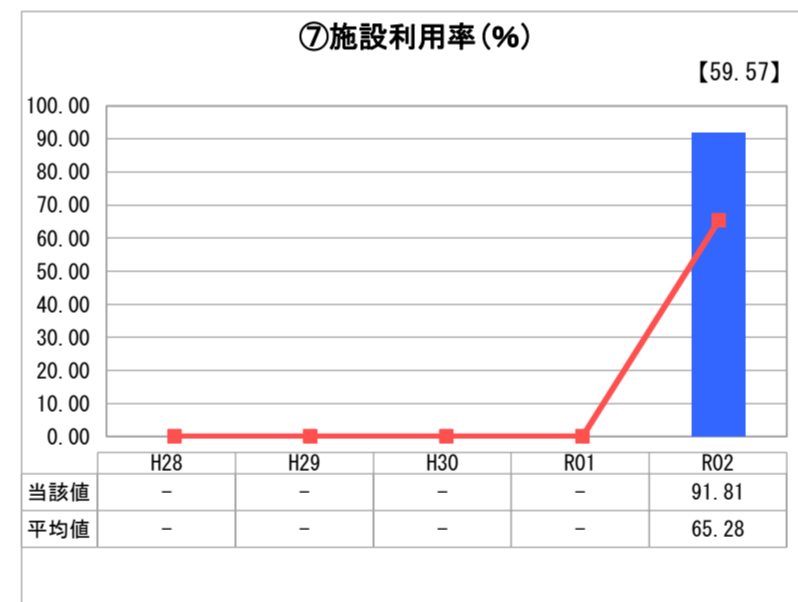
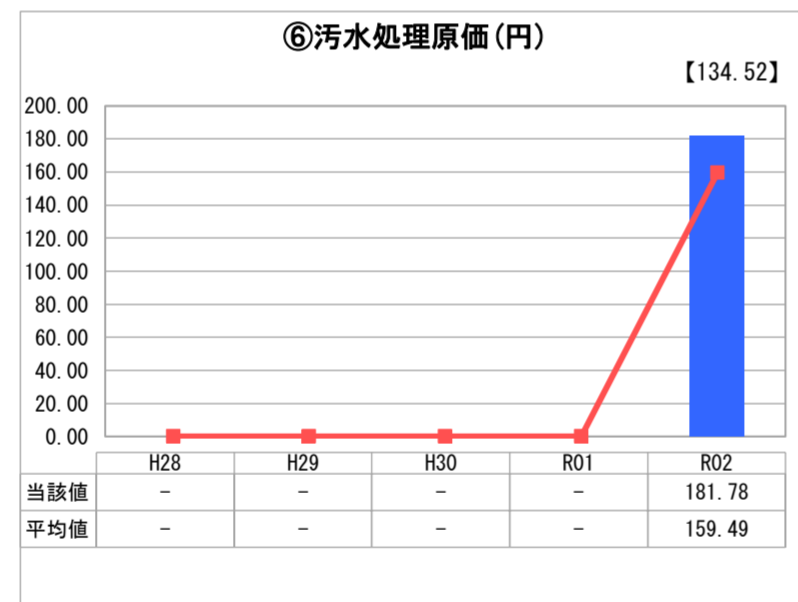
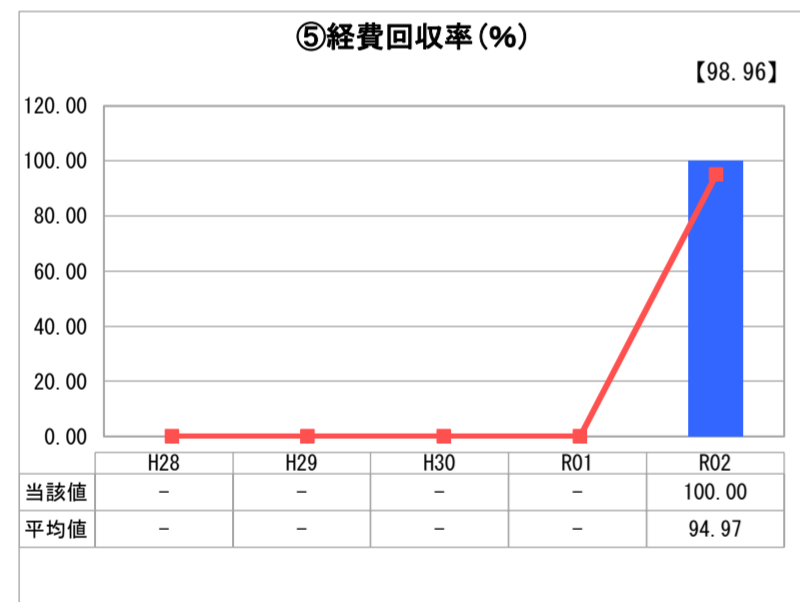
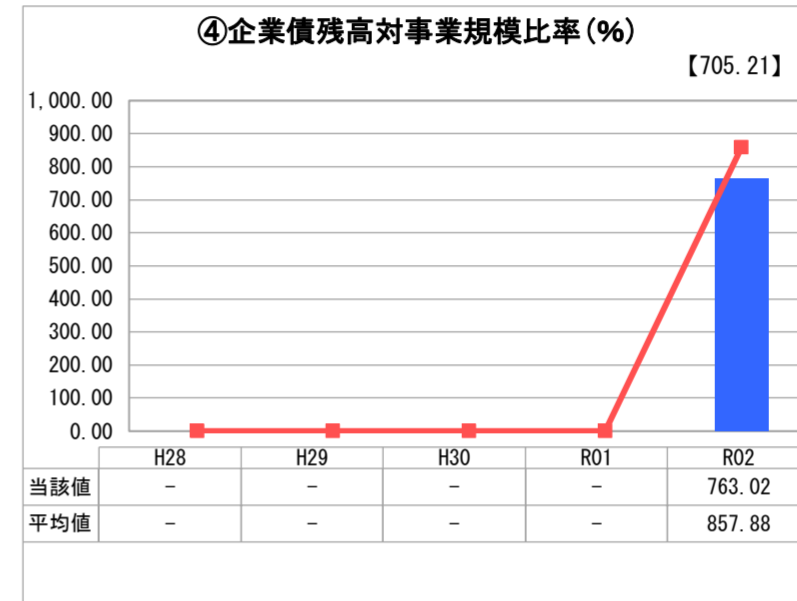
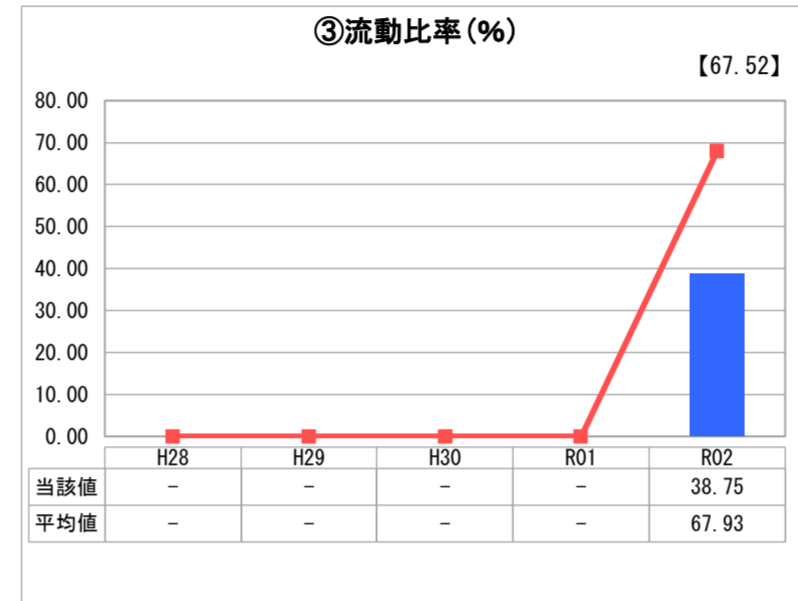
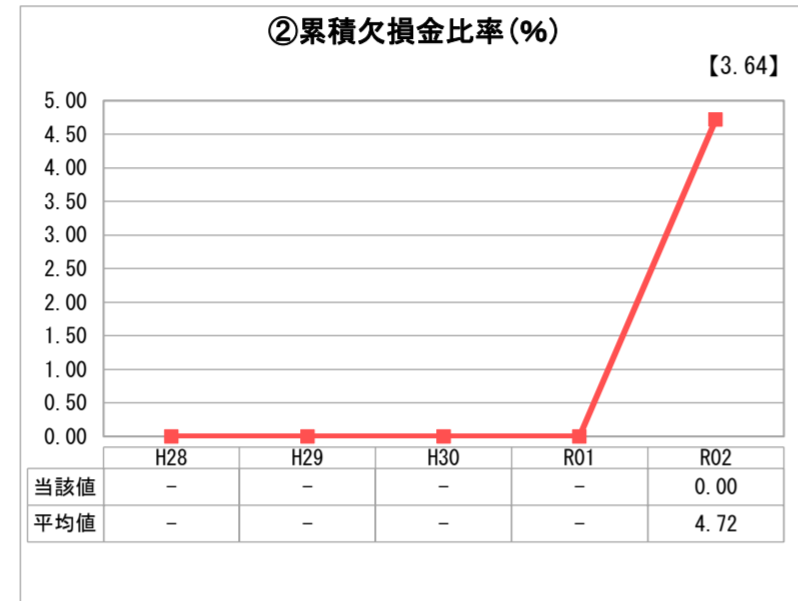
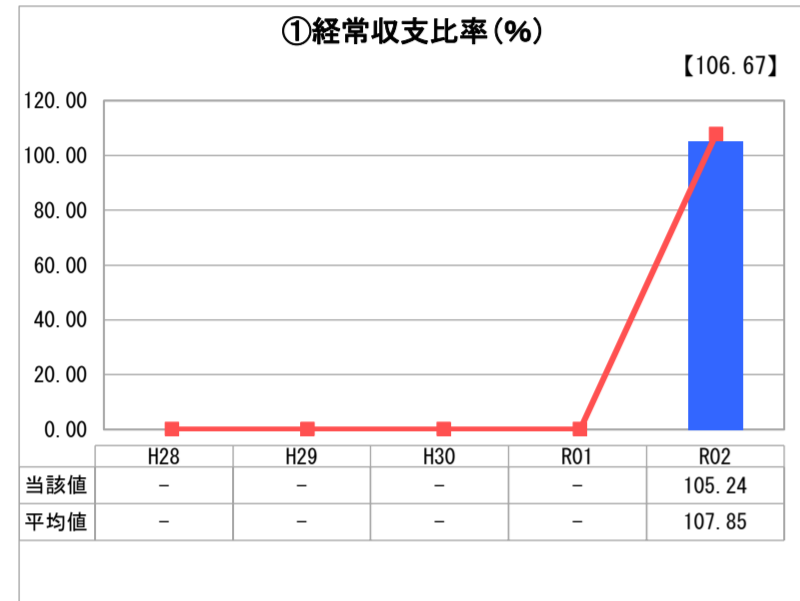
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.02	70.06	75.28	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,027	382.97	305.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
81,316	19.51	4,167.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

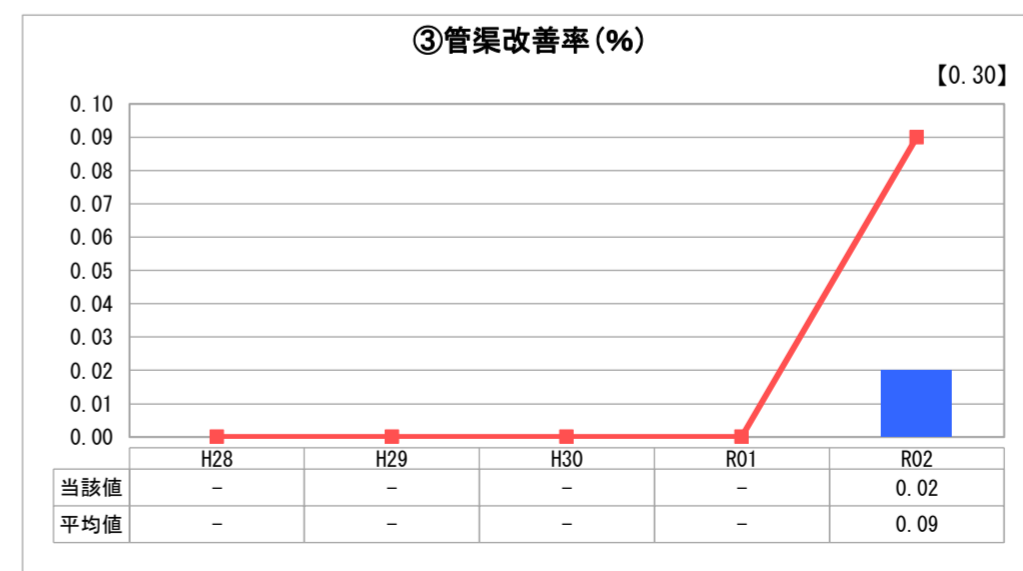
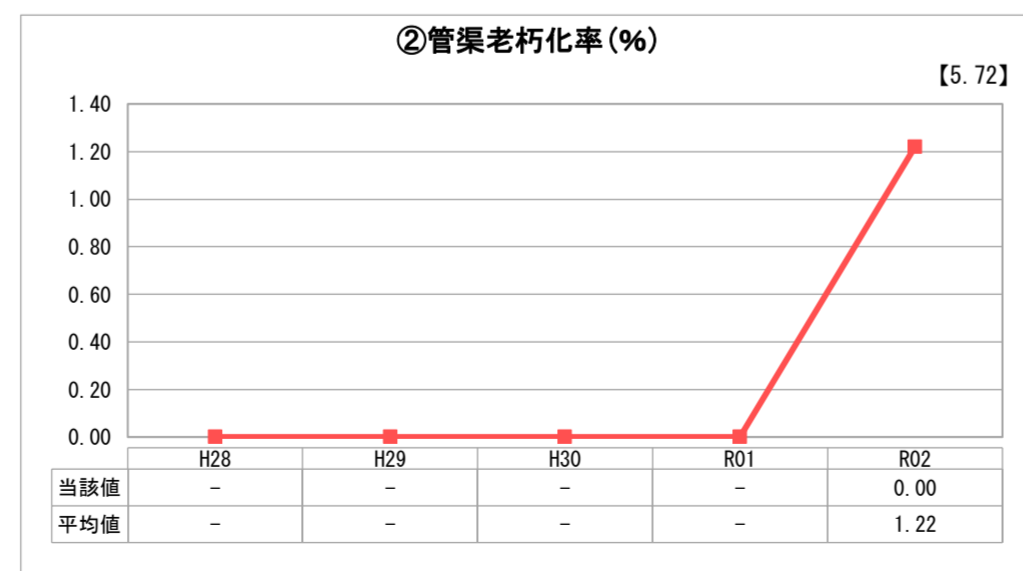
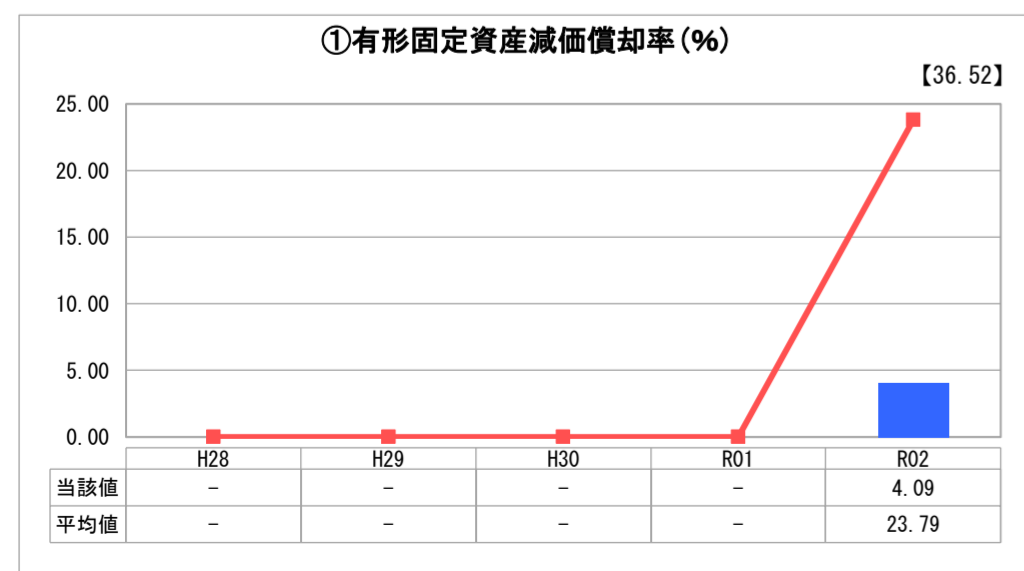
【総括】
令和2年度4月に地方公営企業法を全部適用し、令和2年度決算より法適用事業として新たに数値等を計上した。

- ① 経常収支比率は、100%を超えているものの、感染症流行の影響により使用料収入が前年度から大きく落ち込む結果となった。感染症流行の影響は今後も不透明なため、使用料収入の動向を注視する必要がある。
- ② 累積欠損金比率は、法適用初年度のため、類似団体より資金のストックが少ない状況にあるが、今後段階的に増加させていく考えである。
- ③ 流動比率は、法適用初年度のため、類似団体より資金のストックが少ない状況にあるが、今後段階的に増加させていく考えである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、整備に伴う新規市債発行額を元金償還額以下に抑える取り組みを継続しているため、市債残高が減少傾向にある。
- ⑤ 経費回収率は、安定した経営を行っていくために指数の向上が必要であるため、普及率の向上による使用料収入の確保や汚水処理費の削減に努めていく必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均値を上回っており、人口減少や節水型機器の普及などにより有収水量が減少傾向にあることから、有収率の向上が課題となっている。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値を大きく上回っているが、施設の老朽化や使用量の減少、有収率の推移等を踏まえながら、適正な施設規模の維持に努める必要がある。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均値を下回っており、整備率や普及率の向上が課題となっている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い状況にあるが、令和2年度が地方公営企業法適用初年度のため、資産の経過年数が1年となっていることによるものである。
- ② 管渠老朽化率及び④管渠改善率は、未だ整備途上にあるため、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし、整備開始から48年が経過し、今後、法定耐用年数を超える管渠が生じることから、整備と合わせて計画的に長寿命化を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の公共下水道事業は、未だ整備途上にあり、整備率や水洗化率は類似団体と比較して低い状況にある。
安定した経営を行っていくためには、さらなる整備の推進と普及率の向上等が必要となるため、一定の事業規模を確保しながら事業の進捗を図っていく予定である。
一方、人口減少や節水型機器の普及などに伴い有収水量が減少傾向にあることに加え、令和2年度は感染症流行の影響により有収水量が大きく落ち込み、経営を取り巻く環境はより厳しい状況となっている。
今後は、固定資産の情報から老朽化の状況を正確に把握することで経営状況をさらに明確化し、施設の更新や長寿命化等にも取り組んでいくとともに、適正な使用料水準のあり方も勘案しながら、安定した経営の維持に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

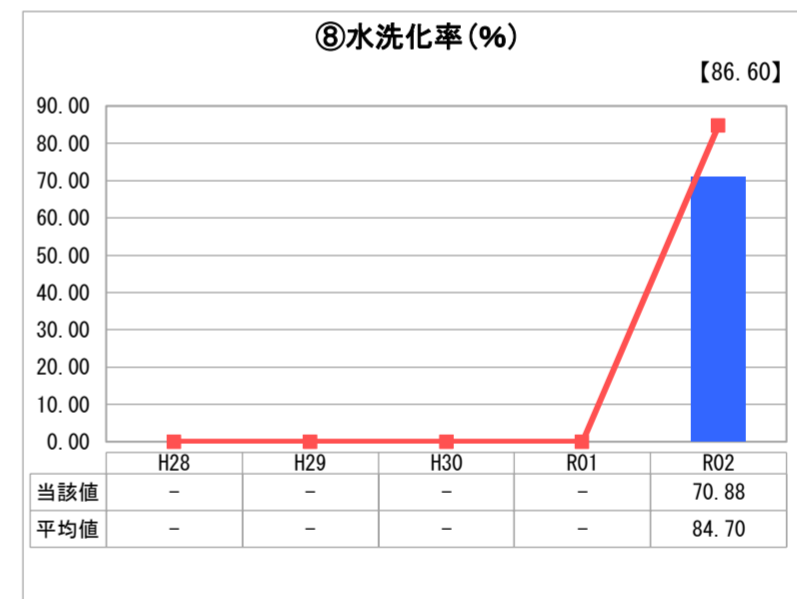
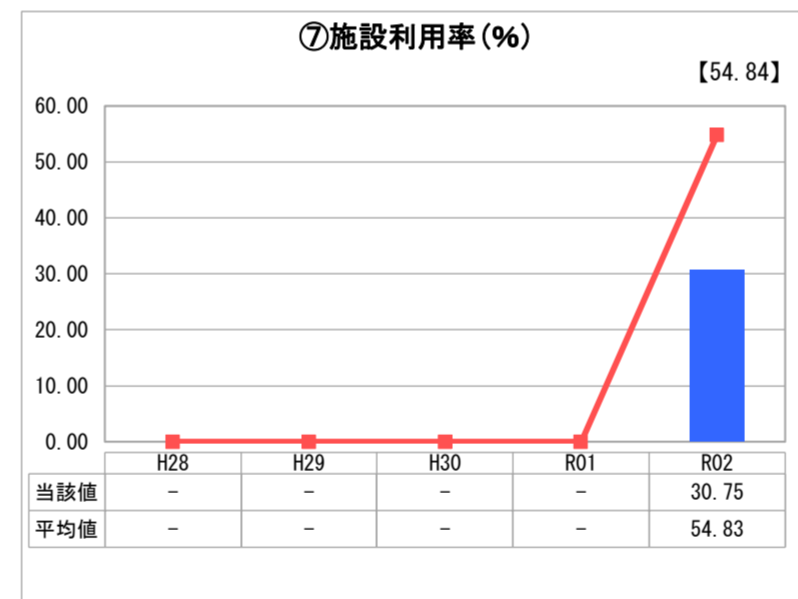
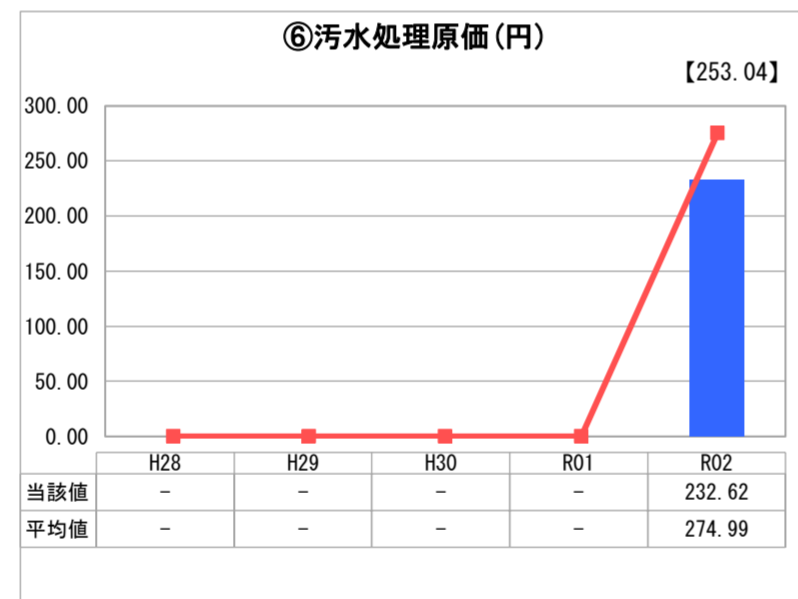
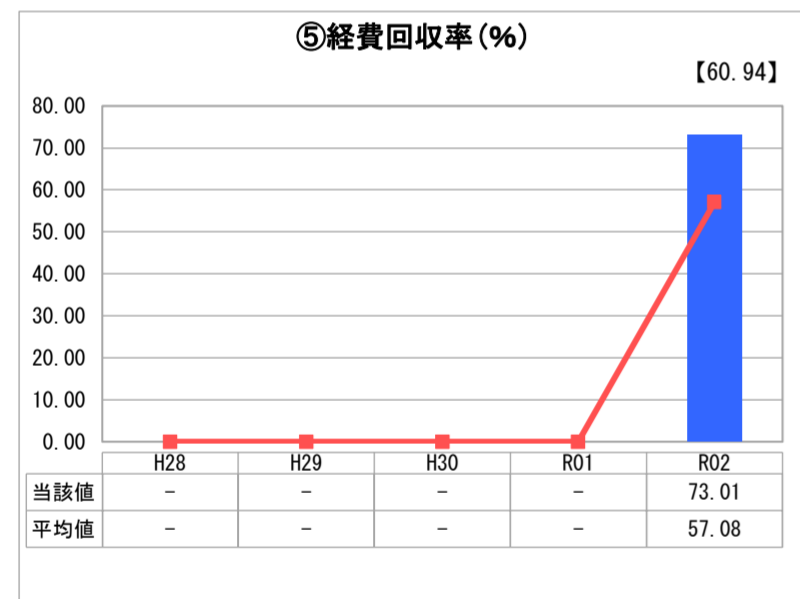
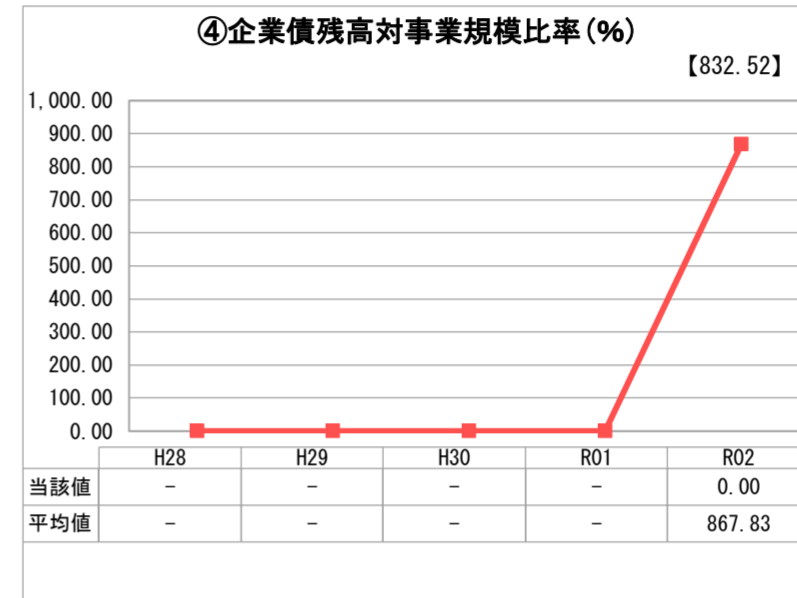
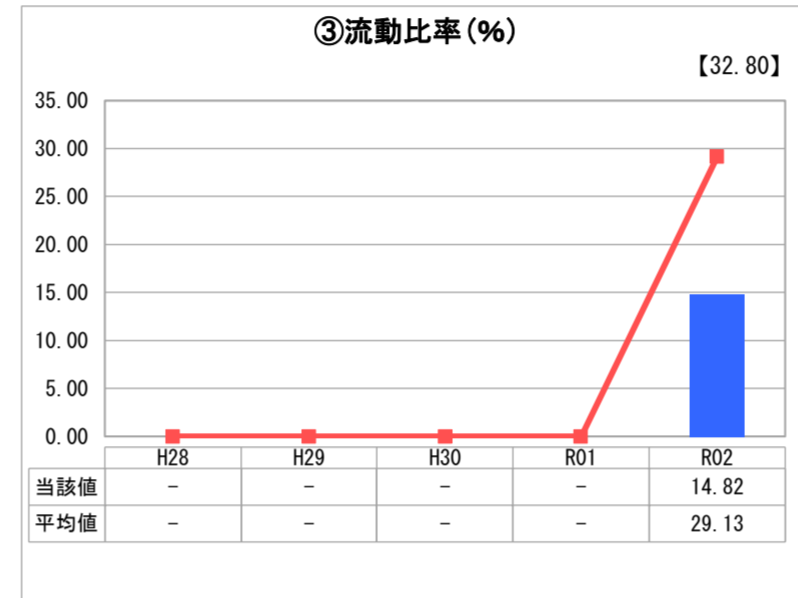
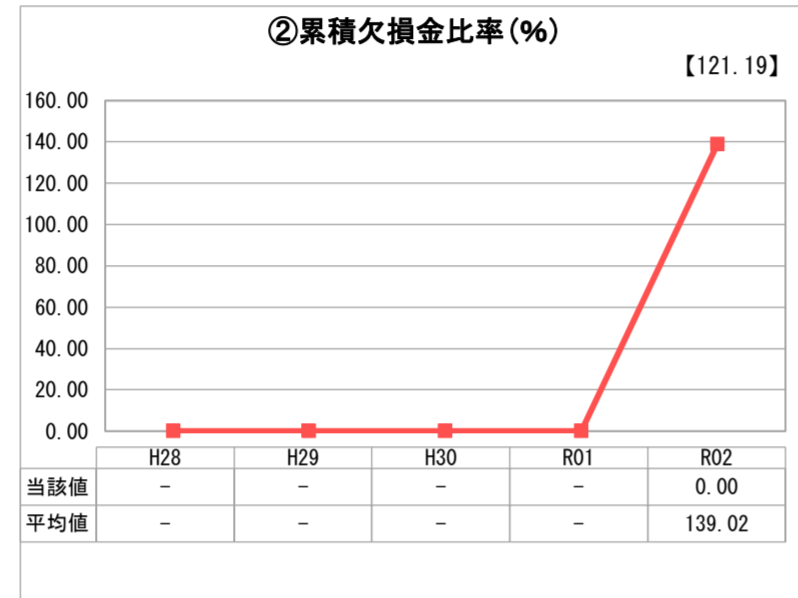
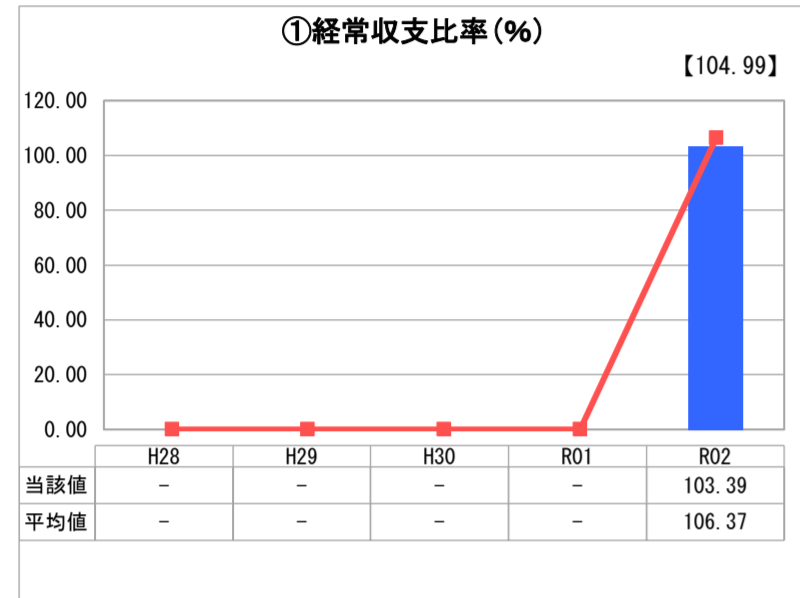
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.69	3.74	86.39	2,860

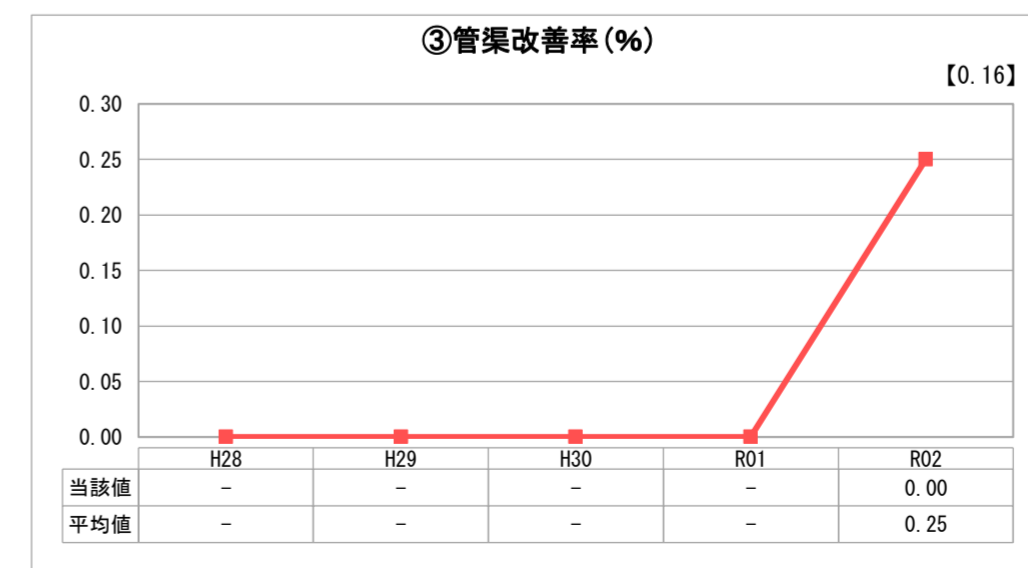
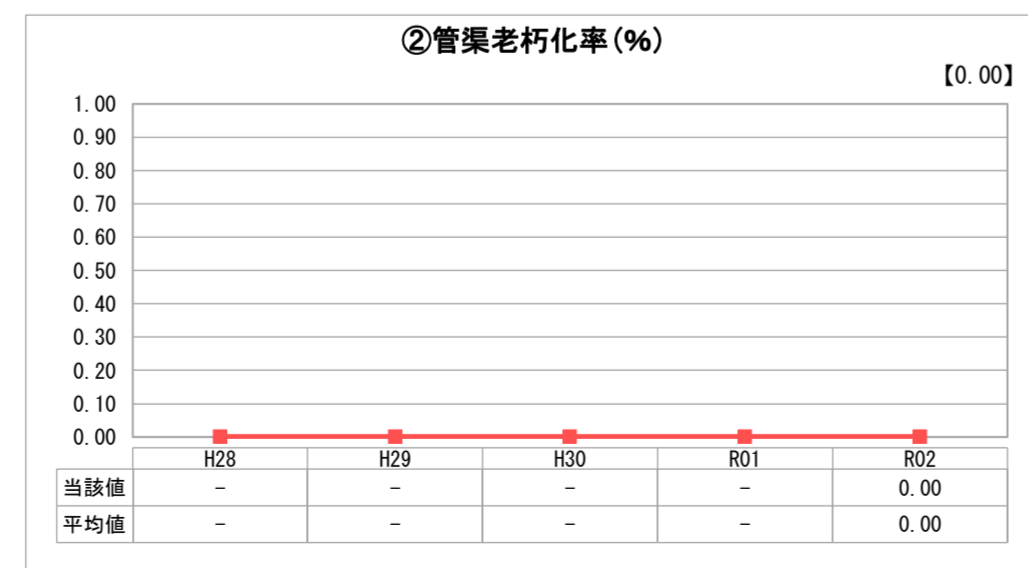
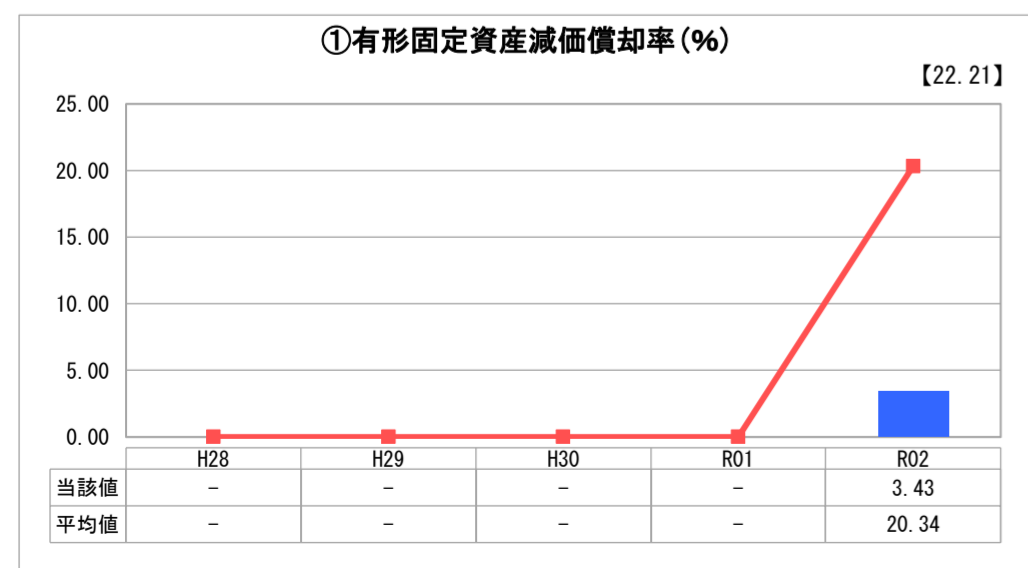
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,027	382.97	305.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,337	4.17	1,040.05

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】
令和2年度4月に地方公営企業法を全部適用し、令和2年度決算より法適用事業として新たに数値等を計上した。

- ① 経常収支比率は、本市の水洗化率が類似団体平均値と比較して低い水準にあり、収益的収入に占める使用料収入の割合が低い状況にあることが課題となっている。
- ② 流動比率は、法適用初年度のため低い水準にあるが、事業の性質上、収益性が低いため、今後も大幅な改善は見込み難い。
- ③ 企業債残高対事業規模比率は、一般会計が企業債を負担することと定めているため0%となっているが、事業の性質上、使用料収入の割合が低いことが課題となっている。
- ④ 経費回収率は、類似団体平均値を上回っているものの、使用料体系を公共下水道事業と同水準としているため、使用料収入だけでは汚水処理に要する経費を回収することが困難な状況にある。
- ⑤ 汚水処理原価は、感染症流行に伴う外出自粛等により有収水量が増加し、類似団体平均値を下回ったが、人口減少等により再度減少が見込まれるため、汚水処理に要する経費の削減が必要となっている。
- ⑥ 施設利用率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、人口減少や施設老朽化に対応し、令和3年度より施設の統合に取り組む予定である。
- ⑦ 水洗化率は、個人で設置した浄化槽を使用している家庭が多いことに加え、人口減少や少子高齢化の進行により、下水道への切り替えが進まない状況にある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い状況にあるが、令和2年度が地方公営企業法適用初年度のため、資産の経過年数が1年となっていることによるものである。
- ② 管渠老朽化率及び③管渠改善率は、平成27年度に整備が完了したため、現時点では更新(更生)・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。

全体総括

本市の農業集落排水処理事業は、整備計画に基づき、平成27年度に事業を完了したが、農村地域の環境保全等を目的とした事業であるため、使用料収入のみで汚水処理経費を回収することは困難な状況にある。そのため、引き続き安定した経営を行っていくためには、今後も一般会計からの繰入金が必要である。
使用料収入は、感染症流行に伴う外出自粛等により有収水量及び使用料収入が増加したものの、今後は人口減少等に伴い段階的に減少していくことが見込まれる。
加えて、類似団体平均値と比較して施設利用率や水洗化率の低さが課題となっていることから、維持管理費や更新投資を低減するため、施設統合による経費削減と効率化に取り組む予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

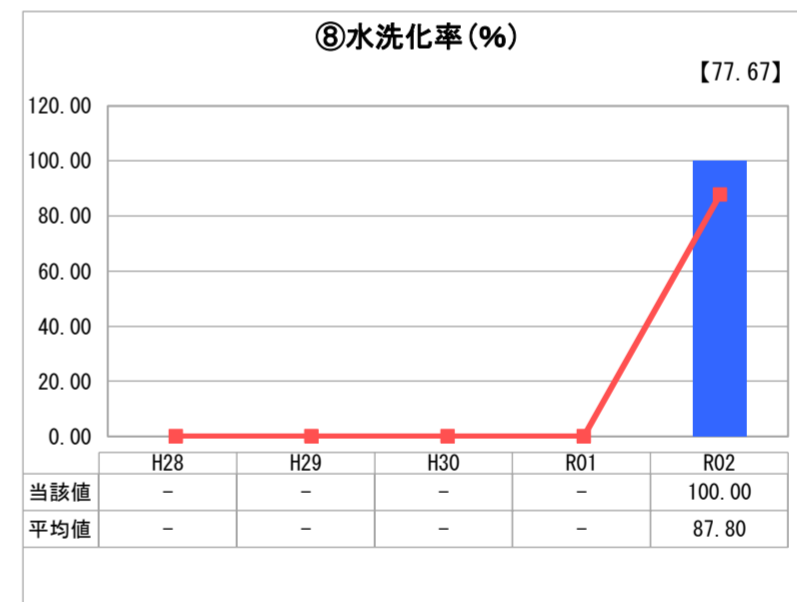
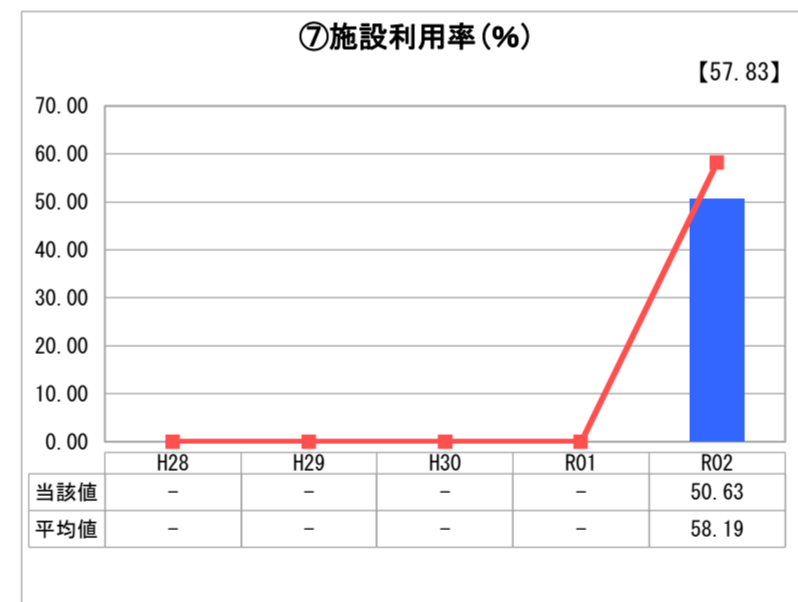
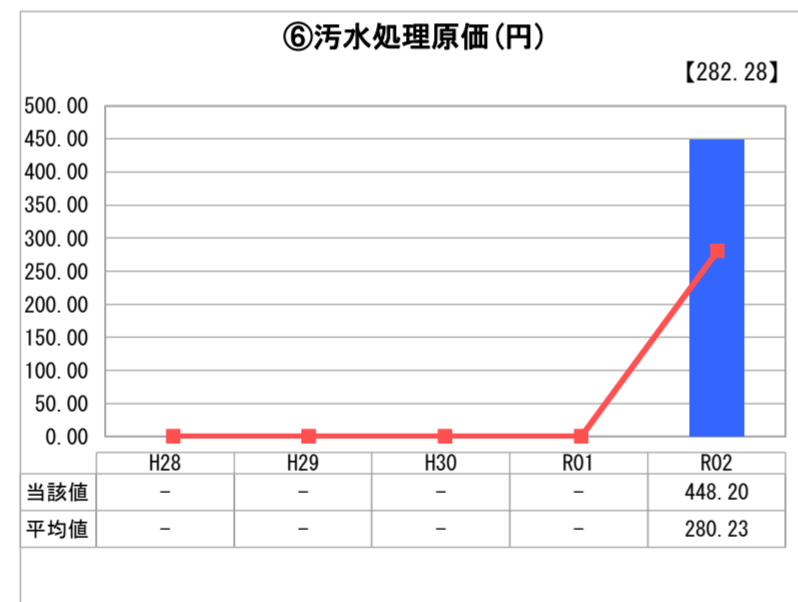
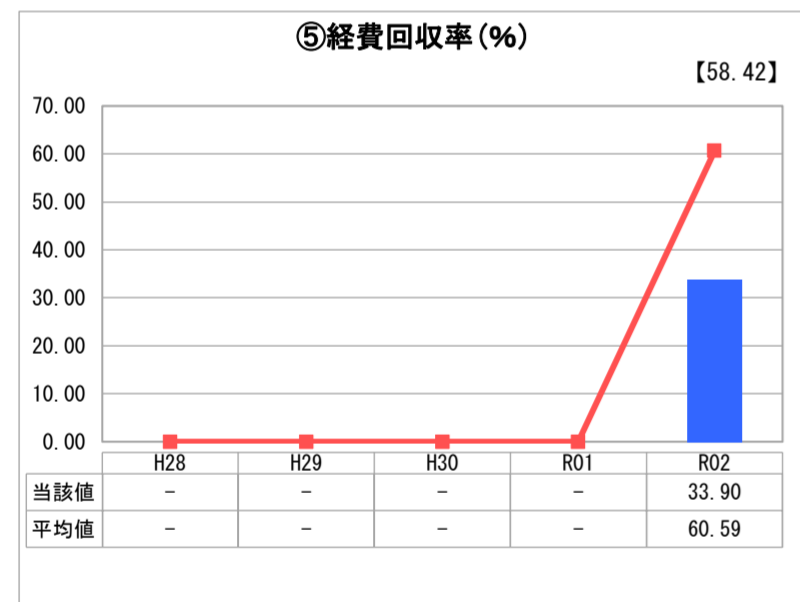
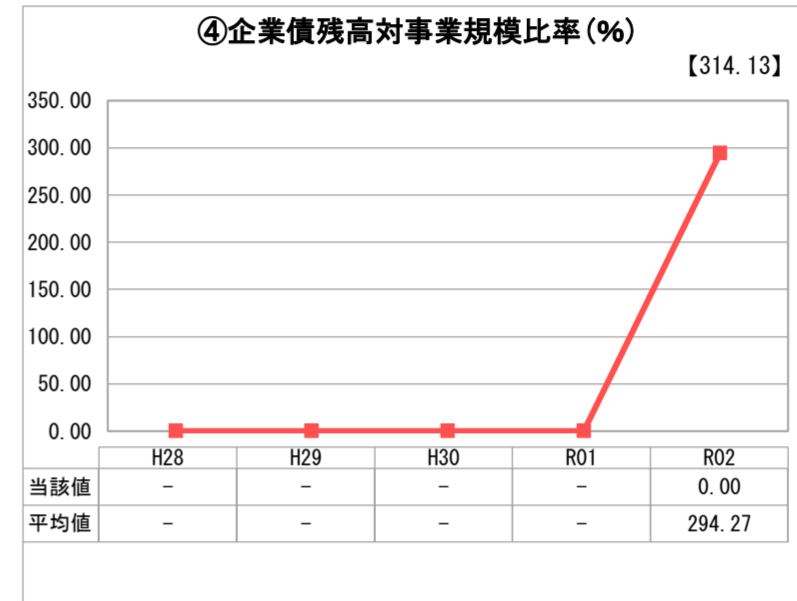
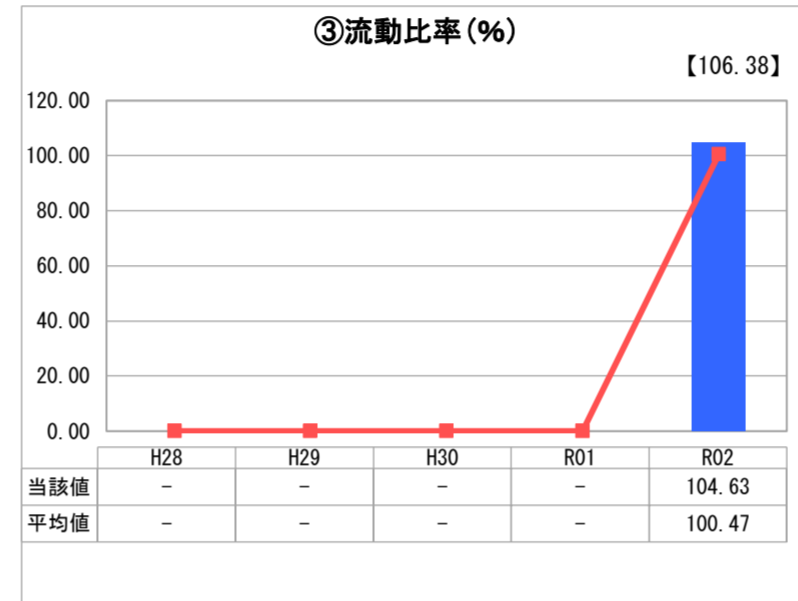
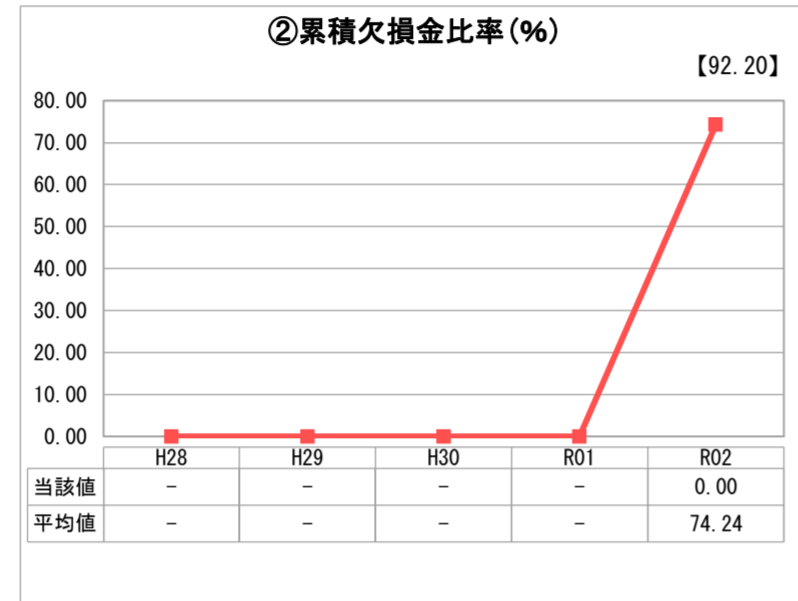
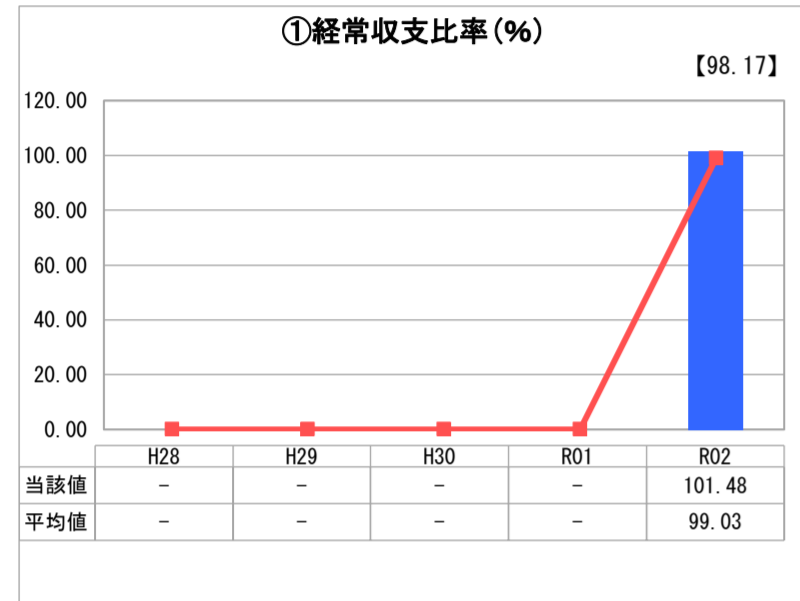
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	30.63	3.04	100.00	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,027	382.97	305.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,524	8.49	415.08

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

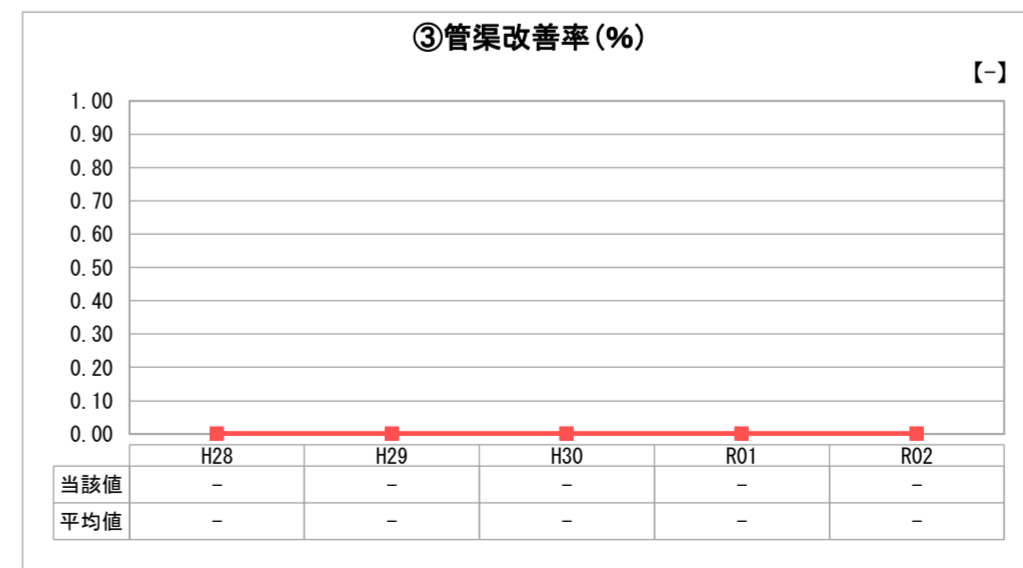
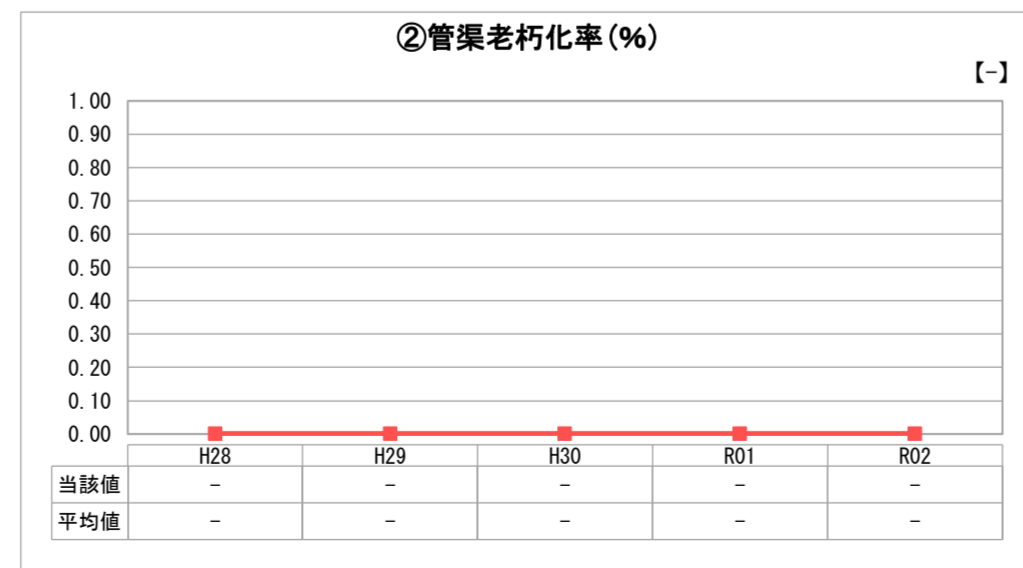
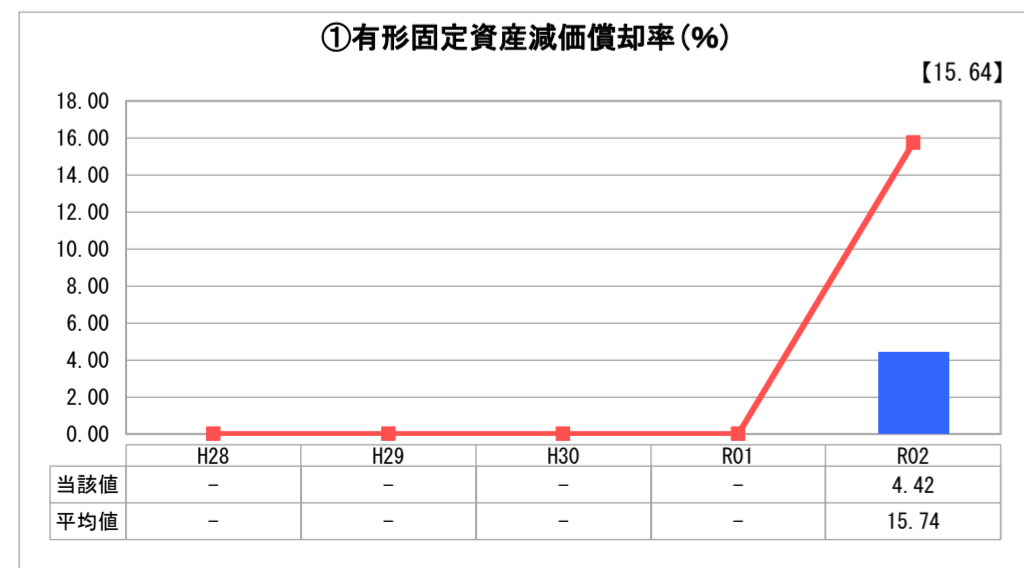
【総括】
令和2年度4月に地方公営企業法を全部適用し、令和2年度決算より法適用事業として新たに数値等を計上した。

- ① 経常収支比率は、類似団体平均値を上回っているものの、整備の進捗に伴う使用料収入の伸び率は低く、収入の多くを一般会計からの繰入金で賄っている状況にある。
- ② 累積欠損金比率は、類似団体平均値を上回っているものの、今後も企業債償還額が増加していくことが見込まれるため注意が必要である。
- ③ 流動比率は、類似団体平均値を上回っているものの、今後も企業債償還額が増加していくことが見込まれるため注意が必要である。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、一般会計が企業債を負担することと定めているため0%となっているが、使用料収入の割合が低いことが課題である。
- ⑤ 経費回収率は、使用料体系を公共下水道事業と同水準としているため、使用料収入だけで汚水処理に要する経費を回収することは困難な状況にある。
- ⑥ 汚水処理原価は、浄化槽処理能力に対して一世帯あたりの使用人数・使用水量が少ないため、汚水処理に要する経費の割合が高くなっている。
- ⑦ 施設利用率は、延床面積に基づく浄化槽規模に比して、一世帯あたりの使用人数・使用水量が少ないため、稼働率が低くなっている。
- ⑧ 水洗化率は、浄化槽の整備に際して遅延なく排水設備を設置しなければならない制度であるため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い状況にあるが、令和2年度が地方公営企業法適用初年度のため、資産の経過年数が1年となっていることによるものである。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の特定地域生活排水処理事業は、市街化区域や農村地域以外の地域での「環境保全・衛生的な生活の確保」を目的に浄化槽を整備する事業である。浄化槽の規模は延床面積により決定されるが、本事業が対象とする地域は延床面積の広い一般家庭がほとんどである。浄化槽の規模に対して一世帯あたりの使用人数が少なく、処理能力に見合った使用水量となっていないため、施設利用率も低くなっている。このため、有収水量や使用料収入が少ない一方、浄化槽の維持管理に係る経費は増加傾向にある。使用料収入だけで安定した経営を行うことは困難な状況にあり、引き続き一般会計からの繰入金が必要であるが、今後、浄化槽の仕様見直しによる建設費の縮減に取り組む予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。